

日本共産党 市会議員団 ニュース

3月議会請願審査報告

3月市議会では、7種類、9団体・個人から請願が提出されました。日本共産党は全ての請願の紹介議員になり、採択に努力しました。自民・民主・公明は4請願に反対しました。

教育予算を増額し、ゆきとどいた教育実現を求める請願

土谷議員が賛成討論

行政の役割は子どもたちが安心して学べる教育環境を整備することだと考えます。

1つには、学校建物耐震化の早期実現です。地震はいつ発生するかわかりません。子どもたちが一日の大半を過ごす場所であり、いざと言う時には住民の避難場所となる学校建物の耐震化早期実現は市民の強い願いでもあります。現在、川西市の耐震化率は県下ワースト4位と大変おくれであり、他都市の2・3倍の速さで対策を講じることが必要なことは明らかです。

2つ目は、空調機の完備ですが、特別教室には設置されて来ましたが、しかし、普通教室は南部では航空機騒音対策で対応していますが、それ以外は緑台中学校と川西小学校のみであります。特に夏場の対策が強く求められます。3つ目は、教育予算を削減しないでほしいと言うことです。これまでも削減されてきました。もうこれ以上削減されたら学校運営に支障をきたすところまで来ているとい

うことです。

2003年度から始まった総額管理枠配分方式で、21年度は、前年度予算の90%、92%の限度枠を設定し、10%、8%を削減すると言うものです。教育予算における各学校への配分金は、教材備品費や学校修繕費、水光熱費、図書購入費など学校運営に欠かせない必要経費です。欠かせない必要経費をだす印刷紙が確保できないとか、電気代を節約するためエアコンを使わずストーブにしていると聞き及んでいます。さらに予算が削られると父母負担になるのではと危惧されています。

先の請願審査の中では、「請願主旨は理解するが難しい」、「限られた予算の中で、今はガマンする時期だ」などの理由で請願は不採択となつています。市民の声を行政に届けるのは議会の重要な役割です。議会の意思を示して、子どもたちが安心して心豊かに学べる環境をつくるうちはありませんか。財政問題を云うならもつと見直すべきところがあります。それは行政がやるべき問題です。未来をつくる子どもたちのために、請願主旨に賛同し採択されるよう呼びかけさせていただきます。賛成討論とします。

就学前の子ども医療費無料化を求める請願

土谷議員が賛成討論

06年9月議会で、「乳幼児医療費助成制度」の請願が採択されてから2年半になりました。この間、助成制度の拡充を求め、修学前の子どもの医療費無料化を求める請願が出され続けています。それだけに市民の要望が非常に強いことが伺われます。川西市は現在、通院については0歳だけ、入院は小学6年生までが無料です。少子高齢化が進み少子化対策が叫ばれています。私ども日本共産党は、せめて義務教育が終了する中学卒業まで、医療費を無料にすることを求めています。

経済的理由で医療が受けられないということがないようになすべきだと考えます。何時でも、どこでも医療が受けられるようにすることが行政に求められています。本来ならば、国が率先してやるべき内容ですが、住民の願いを受け、地方自治体がさまざまな支援策をとり施策の充実がおこなわれているように、請願にも示されているように、近隣都市においては伊丹市で通院は就学前まで、入院は小学6年生まで無料です。

宝塚市では通院は5歳まで、入院は小学6年生まで無料です。また猪名川町では通院は就学前まで、入院は小学6年生まで無料で、所得制限はありません。三田市では通院は小学3年生まで、入院は中学卒業まで無料です。川西市はこどもの出生率は全国平均や近隣都市の水準を下回っています。請願審査の中では、「川西に住みたいといわれるまちづくりを」、「川西は(施策)が遅れている、もっと積極的に」という意見も出されましたが、「主旨はわかる、財政のバランスもある」、「無料にすると不必要な支出を招く」、「行政改革の暁には」といった意見がだされ、残念ながら請願は不採択となりました。

川西の子育て支援策を積極的に拡充すべきだということを一たび、議会の意思として示すことが出来るよう訴えます。



自民・民主・公明が市民請願を否決

請願名	日本共産党	連合市民ク	政雲会	公明党	智政会	自治市民ク	清和緑風会
米軍への思いやり予算廃止求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	北上・小西賛成、宮坂反対	反対
教育予算増額 ゆきとどいた教育を求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
物価に見合う年金引き上げを求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
就学前のこどもの医療費無料化を求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対

「県立川西高校の募集停止を行わないことを求める請願」は全員一致で意見書を提出することになりました
「気候保護法」制定を国に求める請願書は全員一致で意見書を提出することになりました

健康保険法による日雇特例被保険者が当該保険で医療の給付を受けることが出来ない際に、福祉医療の助成を求める請願については継続して審査することになりました

